

2020年04月21日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【「新型コロナウイルス問題」は長期戦】

新型コロナウイルス感染の拡大は、まだ続いているが、ニューヨークのクオモ知事は、ニューヨーク州での最悪期は越えたようだ、とその認識を示した。

トランプ大統領は、米国各地で、経済活動の再開を目指す動きが出ているとして、新型コロナウイルス感染拡大で、深刻な影響を受けている経済の早期回復に期待を示した。

ただし、トランプ大統領の言う経済活動の再開には、慎重な対応を求める声も上がっている。

日本国内に目を向けると、明らかに、新型コロナウイルス感染の拡大は、まだ続いている。

しかしながら、漠然と、誰もが、この「新型コロナウイルス問題」が終了した後を、思い描き出している、と感じる。

ただし、正直なところ、この「新型コロナウイルス問題」が終了する時は、短時間ではやって来ない、と考える。

日本での最初の「緊急事態宣言」が、4月7日であったのだから、2週間が経過した。

この2週間の途中で、4月16日に、「緊急事態宣言」の対象地域が、当初の7都府県から、全国に拡大された。

この事実（対象地域の拡大）を見ても、日本の新型コロナウイルス対策が、上手く行っていない、と判断できる。

今の時点で、この「緊急事態宣言」の期間は、5月6日まで。

もちろん、それまでの期間で、政府も日本国民も、それぞれベストを尽くす必要はある、と考える。

しかし、5月6日で、すべてが上手く行き、「新型コロナウイルス問題」が終了するとは思えない。

むしろ、5月6日以降に、それぞれの分野で、どのように対処対応するのか、よくよく考えておく必要がある。

学校は、どうするのか？（どうなるのか？）

飲食店などの営業時間は、どうするのか？（どうなるのか？）

通勤・通学は、どうするのか？（どうなるのか？）

5月6日が近づくにつれて、それぞれに、次の方針が出てくるのだろうが、様々な規制が、延長になったり、新たなルールが設けられるなどの不都合（不具合）が起こることを、想定しておく必要がある、と考えている。

個人的には、日本の「新型コロナウイルス問題」は、長期化するだろう、と見ている。

早くて秋ころ、遅ければ、年を越える、と考えている。

ただし、それは、日本国内の話で、世界中を見渡して、アフリカや中南米の状況を考えると、確実に、年を越えるだろう、と考えている。

当然のことながら、「新型コロナウイルス問題」が長期化するのならば、外国為替市場や、世界中の株式市場にも、その影響が存在し続ける、ということ。

長期戦になることを視野に入れて、覚悟を持って、対処対応する必要を感じています。

+++++

（2020年04月21日東京時間14:55記述）